



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東
 コード番号 9612 URL <https://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 坂本 寛樹 TEL 03-3377-9331
 兼 コーポレート統括本部長
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 個人投資家向け／アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	25,882	5.0	1,637	47.4	1,586	27.1	961	—
2024年12月期中間期	24,646	7.1	1,111	374.8	1,247	245.1	67	355.7

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 958百万円 (—%) 2024年12月期中間期 △3百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	93.52	—
2024年12月期中間期	6.55	6.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	26,994	10,271	37.9	995.54
2024年12月期	25,495	9,318	36.4	903.71

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 10,231百万円 2024年12月期 9,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,082	0.9	1,737	643.9	1,706	339.1	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 連結業績予想の修正につきましては、2025年8月8日付の適時開示「2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 通期における親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の業績予想は未定であります。未定とする理由については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（5）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社ハイブリッドラボ
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	10,397,100株	2024年12月期	10,397,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	119,827株	2024年12月期	119,827株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	10,277,273株	2024年12月期中間期	10,277,273株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定	5
(4) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等	5
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国政権交代に伴う通商政策の先行き不透明感が続くなか、物価の上昇や金利環境の正常化、さらに国内における人手不足に伴う人件費の上昇など、企業のコスト負担が高まる状況が継続しました。一方、訪日外国人観光客の増加を背景としたインバウンド需要の回復や、個人消費の堅調な推移を受け、わが国経済は緩やかな回復基調を維持しました。

建設業界においては、資材価格の高止まりに加え、就業者数は長期にわたり減少傾向にあり、さらに高齢化に伴う人手不足の深刻化により人件費の上昇が継続するなど、コスト面における厳しい事業環境が続いています。その中でも、非製造業分野における民間工事の受注は堅調に推移しており、建築需要の底堅さがうかがえます。さらに、既存建築物の利活用や業態変更に伴う改装・改修ニーズも、外部環境の変化や消費者ニーズの多様化を背景に着実に拡大しており、特に外食産業や宿泊・小売業においては、インバウンド需要の本格的な回復を追い風として、施設の機能更新や集客力強化を目的としたリニューアル需要は堅調に推移しております。

こうした市場環境のもと、当社が担う既存施設の改装工事や、新築建築物の竣工後に行う内装工事・設備工事といった後工程においても、引き合いが活発化しています。もっとも、当社のように後工程を担う事業においては、ゼネコン等の建築工事の進捗状況や工程変更の影響を受けやすく、外部要因への柔軟な対応力や建設業界全体の課題である施工力確保への対応が引き続き求められる事業環境が続いています。

そのような中、当社は2024年8月に発足した新経営体制の下、当社の課題であるガバナンス体制の立て直しや収益力の強化を継続して進めており、特に人的資源に限られる中、適正な金額で受注できるよう営業活動を進めており、また、本日付の適時開示「「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ」のとおり、2019年6月25日付締結のシンジケートローン契約に係る借入を2025年6月に完済し、金融機関との取引の正常化に向けた協議は一定の目途が付いた状況となりました。当社は、より一層機動的な資金調達を可能とする体制の構築を推進するとともに、現在策定中の2026年12月期を初年度とする中期経営計画の下、財務体質を強化のうえ、資金や人員等を含めた経営資源の最適な配分により、事業活動を活性化させ、早期の配当の実施による利益還元及び株価上昇を目指してまいります。(現在策定中の2026年12月期から2028年12月期の3期を対象とした中期経営計画については、2025年12月期の決算発表の時期を目途に公表する予定であり、現在未公表であります。中期経営計画の策定の進捗状況の参考情報として、当社単体の中期経営計画の骨子をメインテーマとして本日付の適時開示にて中期経営計画の策定の進捗状況を公表しております。)

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高258億8千2百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益16億3千7百万円(前年同期比47.4%増)、経常利益15億8千6百万円(前年同期比27.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益9億6千1百万円(前年同期は6千7百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、当社では、物件用途や提供サービスを基準として事業分野を6つに区分しており、その事業分野ごとの当中間連結会計期間の売上高及び概況は以下のとおりであります。

《事業分野別売上高》

事業分野の名称	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
店舗施設の制作事業(企画・設計・施工)	15,584	16,303	4.6
商業施設の制作事業(企画・設計・施工)	4,529	4,470	△1.3
食品工場、物流倉庫の制作事業(企画・設計・施工)	1,959	1,177	△39.9
メンテナンス事業	1,362	1,392	2.2
省エネ・CO2削減事業	55	40	△27.6
建築事業	1,155	2,497	116.1
計	24,646	25,882	5.0

《店舗施設の制作事業》

店舗施設の制作事業につきましては、スーパーマーケット、飲食店、食品専門店等の「食」に関わる店舗をはじめ、雑貨店、クリニック、ドラッグストア等、様々な業種・業態の店舗を制作しております。

当該事業は、当社の創業初期から当社の事業の中核を担っており、工期は2～3か月程度の短工期物件が多くを占めています。

近年ではネットショッピングの需要が一段と高まり発展していく中で、今後は店舗の役割や意義が変わってくることもあり得ると考えており、当社が創業以来得意とする「食」に関連する物件や冷凍冷蔵技術を必要とする物件に軸を据えつつも、新たな業種・業態の店舗を積極的に開拓し、引き続き、時代や社会の変化を捉え、お客様のご要望に的確に対応できる体制・サービスを目指し事業活動を継続しております。

その結果、店舗施設の制作事業における当中間連結会計期間の売上高は163億3百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

《商業施設の制作事業》

商業施設の制作事業につきましては、商業施設における建築設備の設計・施工と、施設内における複数のテナントの出店専有部および共用部を制作しております。

当該事業は、店舗施設の制作で培った内装と設備の技術を背景として、当社が更に成長するために注力している事業であり、特に、不動産デベロッパーや鉄道会社系列の法人を中心に顧客開拓を進めてまいりました。とりわけ当該事業においては、資金力を有する法人による不動産の有効活用や来客数増加を目的とした大規模改装の引き合いが多く寄せられている状況が続いております。

その結果、商業施設の制作事業における当中間連結会計期間の売上高は44億7千万円(前年同期比1.3%減)となりました。

《食品工場、物流倉庫の制作事業》

食品工場、物流倉庫の制作事業は、衛生・温度管理が求められる食品工場や冷蔵倉庫に加え、汎用的な物流施設も含め制作しております。

当該事業は、店舗施設の制作事業と比較して物件規模が大きく、工期は長期となる傾向にあります。当社は創業以来、「食」に関連する分野に携わっており、設備に関する技術のほか、冷凍冷蔵技術や食品安全の知見を活かしたサービス提供が可能な分野となります。

食品工場分野では、HACCPの制度化や消費者の食品安全意識の高まりに加え、日本政府による農林水産物・食品の輸出拡大政策を背景に、食品安全規格取得への対応ニーズが増加しております。また、物流倉庫分野では、ライフスタイルの変化による冷凍食品需要の拡大や、物流の2024年問題を受けた拠点再編の動きなどを背景に、冷凍冷蔵設備を備えた施設への投資が増加傾向にあります。こうした市場環境の下、当該事業への引き合いも継続的に発生している状況です。

その結果、食品工場、物流倉庫の制作事業における当中間連結会計期間の売上高は11億7千7百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

《メンテナンス事業》

メンテナンス事業につきましては、各種店舗、商業施設、旅客施設等、建物における設備や内装の保守や修繕を行っております。

当該事業は、当社創業初期から取引があったスーパーマーケットや飲食店のメンテナンス業務から始まっておりますが、内装工事の施工完了後や設備設置工事完了後において、顧客との接点を保つことに繋がり、ビジネスの継続性確保に貢献しております。

また、従来の訪問型の保守や修繕といったメンテナンスだけではなく、冷凍冷蔵設備の技術を活かしつつ、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社の設備や内装における技術や、食品安全への知見を生かしメンテナンスサービスを提供しております。

その結果、メンテナンス事業における当中間連結会計期間の売上高は13億9千2百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、エアコンや厨房機器等のレンタルや、省エネ・CO2削減に係るLED等の機器販売を対象としております。

当社のレンタル事業は、エアコンレンタルから始まり、食器洗浄機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷库、製氷機、キュービクル（高圧受電設備）、GHP（ガスヒートポンプ）をはじめ、お客様のニーズに合わせた多様な設備のレンタルを行っております。当該事業は、単なる設計・施工・メンテナンスのサービス提供にとどまらず、省エネ・CO2削減を目的とした新機種の導入を、初期コストを抑制しながら実現したい顧客のニーズにも対応することで、その他の制作事業につなげるべく営業活動をしております。

その結果、省エネ・CO2削減事業における当中間連結会計期間の売上高は4千万円（前年同期比27.6%減）となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、建物新築工事をはじめ、コンバージョン等の建物全体リニューアル工事のほか、建物の耐震診断作業とその結果に基づく耐震補強工事を行っております。

当該事業は、当社の他事業と比較して、工期が長期にわたります。当該事業は、店舗制作から事業を開始した当社において、更なる成長を目指して建物全体へ事業領域を広げ、取組みを始めた分野であります。

最近では、日本経済の活況化やインバウンド需要の高まりにより、ホテルの改装工事をはじめ、様々な業態の物件の引き合いを多くいただいている状況であります。

その結果、建築事業における当中間連結会計期間の売上高は24億9千8百万円（前年同期比116.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、269億9千4百万円と前連結会計年度末と比べ14億9千8百万円の増加となりました。

流動資産は、198億6千5百万円と前連結会計年度末と比べ29億7千7百万円の増加となりました。これは現金及び預金の増加に加えて、売上債権及び前渡金が増加したことが主な要因であります。

固定資産は、71億2千9百万円と前連結会計年度末と比べ14億7千9百万円の減少となりました。これは、当社の保有株式の売却による投資有価証券の減少、当社の保有する横浜メンテナンスステーション及び福利厚生施設の土地を売却したこと及び子会社の売却による土地及びその他償却資産の減少が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、158億7千万円と前連結会計年度末と比べ6億8千6百万円の増加となりました。これは返済による1年内返済予定の長期借入金の減少及び2024年12月期に一括計上を行った振替休日買取に係る貸金支払いを実施したことによる未払費用の減少があったものの、仕入債務及び契約負債、未払法人税等及び未払消費税、賞与引当金が増加したことが主な要因であります。

固定負債は、8億5千2百万円と前連結会計年度末と比べ1億4千1百万円の減少となりました。これは、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替による減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は167億2千2百万円と前連結会計年度末と比べ5億4千5百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、102億7千1百万円と前連結会計年度末と比べ9億5千3百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上が主な要因であります。

なお、自己資本比率は37.9%と前連結会計年度末より1.5ポイント増加しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年8月8日付の適時開示「2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて、2025年2月14日付の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した2025年12月期通期(2025年1月1日～2025年12月31日)の連結業績予想を修正しております。詳細は、当該適時開示をご確認ください。

なお、当社は、2025年12月期通期連結業績予想数値のうち、親会社株主に帰属する当期純利益については未定としております。その理由は以下のとおりとなります。

当社は、2024年2月14日開催の当社取締役会にて設置を決議した特別調査委員会による調査、過年度訂正及び改善措置支援等のための外部専門家費用等に係り、当社代表取締役社長(当時)を含む当社元取締役(監査等委員を含む)に対する責任追及を行っている最中であり、その責任追及及び賠償請求の進捗具合によって、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想のうち、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益を引き続き未定としております。この業績予想に係り、2025年12月期の配当予想を引き続き未定としております。(この一連の費用に係る賠償金額についての経緯と状況は、2025年2月14日付で公表した適時開示「(差替)「東京証券取引所への「改善状況報告書」の提出に関するお知らせ」の差替について)をご参照ください。)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,135	7,572
受取手形、売掛金及び契約資産	6,874	8,027
商品	286	504
仕掛品	1,559	1,839
原材料及び貯蔵品	463	183
その他	592	1,762
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	16,887	19,865
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,490	2,121
その他	4,328	3,543
減価償却累計額	△2,694	△2,316
その他 (純額)	1,634	1,226
有形固定資産合計	4,124	3,347
無形固定資産		
のれん	608	582
その他	723	624
無形固定資産合計	1,331	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	377	73
長期売掛金	1,628	1,575
その他	1,326	1,106
貸倒引当金	△180	△179
投資その他の資産合計	3,152	2,574
固定資産合計	8,608	7,129
資産合計	25,495	26,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,858	6,474
電子記録債務	1,339	1,303
短期借入金	1,862	2,287
1年内返済予定の長期借入金	2,538	986
契約負債	1,341	2,551
未払法人税等	178	361
役員賞与引当金	6	2
賞与引当金	23	375
受注損失引当金	48	19
その他	1,986	1,510
流動負債合計	15,183	15,870
固定負債		
長期借入金	547	413
役員退職慰労引当金	74	74
退職給付に係る負債	87	120
その他	284	244
固定負債合計	993	852
負債合計	16,177	16,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,992	3,992
資本剰余金	3,584	3,584
利益剰余金	2,080	3,041
自己株式	△256	△256
株主資本合計	9,400	10,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	21
為替換算調整勘定	△180	△152
その他の包括利益累計額合計	△112	△130
新株予約権	0	—
非支配株主持分	29	40
純資産合計	9,318	10,271
負債純資産合計	25,495	26,994

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	24,646	25,882
売上原価	20,780	21,526
売上総利益	3,866	4,355
販売費及び一般管理費	2,755	2,717
営業利益	1,111	1,637
営業外収益		
受取利息	21	11
受取配当金	10	1
仕入割引	16	23
不動産賃貸料	71	59
為替差益	128	—
その他	20	36
営業外収益合計	270	133
営業外費用		
支払利息	56	28
社債利息	0	—
貸倒引当金繰入額	0	—
不動産賃貸原価	59	58
遅延損害金	4	0
為替差損	—	83
その他	13	14
営業外費用合計	133	185
経常利益	1,247	1,586
特別利益		
固定資産売却益	3	53
投資有価証券売却益	192	73
その他	—	0
特別利益合計	195	127
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	0	52
減損損失	39	—
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	—	13
子会社株式売却損	—	133
特別調査費用	1,163	—
その他	—	2
特別損失合計	1,203	229
税金等調整前中間純利益	239	1,484
法人税、住民税及び事業税	184	315
法人税等調整額	△11	184
法人税等合計	172	499
中間純利益	67	984
非支配株主に帰属する中間純利益	0	23
親会社株主に帰属する中間純利益	67	961

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	67	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△45
為替換算調整勘定	△55	19
その他の包括利益合計	△71	△26
中間包括利益	△3	958
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3	948
非支配株主に係る中間包括利益	0	9

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	239	1,484
減価償却費	260	251
のれん償却額	25	30
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△192	△45
子会社株式売却損益(△は益)	—	133
特別調査費用	1,163	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	32	△29
受取利息及び受取配当金	△32	△13
為替差損益(△は益)	△124	75
支払利息	56	28
社債利息	0	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,214	△1,167
棚卸資産の増減額(△は増加)	△299	△393
仕入債務の増減額(△は減少)	1,264	629
契約負債の増減額(△は減少)	463	1,220
前渡金の増減額(△は増加)	△100	△1,174
未払消費税等の増減額(△は減少)	△181	260
その他	325	△679
小計	1,690	980
利息及び配当金の受取額	32	13
利息の支払額	△40	△36
特別調査費用の支払額	△869	—
法人税等の支払額	△222	△213
法人税等の還付額	86	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	676	801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138	△157
定期預金の払戻による収入	357	173
担保預金の預入による支出	△2,000	—
担保預金の払戻による収入	—	250
有形固定資産の取得による支出	△75	△76
有形固定資産の売却による収入	7	418
無形固定資産の取得による支出	△52	△65
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	250	301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△41
貸付けによる支出	△25	△7
貸付金の回収による収入	5	12
その他	△56	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,730	795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	494
長期借入れによる収入	1,500	350
長期借入金の返済による支出	△350	△1,670
社債の償還による支出	△10	—
配当金の支払額	△0	—
その他	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232	△825
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215	711
現金及び現金同等物の期首残高	6,391	6,669
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,606	7,380

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末と比較して、961百万円増加しております。これは961百万円の親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによるものであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) 及び当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。